

労働基準広報 No.2239 2026 5/21

CONTENTS

最高裁判例 解説

欠格条項と職業選択の自由・法の下での平等 — 6
「旧警備業法欠格条項違憲判決」(最大判 令和8年2月18日)

憲法22条1項及び14条1項に反すると しつつ国家賠償法の違法性は否定

(弁護士・畔山亨 (畔山総合法律事務所))

特集 健康保険法等の一部を改正する法律案② — 22
(分娩費・出産時一時金等の創設等)

被保険者が指定助産所等で
分娩の手当を受けた際に
その分娩に要した費用を支給

(編集部)

●労働判例解説/アドバンスコンサル
行政書士事務所事件 — 32

(東京高裁 令和7年9月11日判決)
特定技能等のパスポート管理の違法性
パスポートは所有者の自由意思で
預かり求めあれば直ちに返還を

(弁護士・新弘江 (光樹法律会計事務所))

●連載 労働スクランブル 第512回 — 48

10年後の日本、今より
良くなっていない7割

(労働評論家・飯田康夫)

●NEWS — 1

- ◆ 労政審「当面の外国人雇用対策」で意見一致/改正外国人雇用管理指針5月中に告示
- ◆ 8年度「地方労働行政運営方針」/障害者雇用率・カスハラ・不正受給対処等進める
- ◆ 第2回 労働市場改革分科会/支援センター活用し労働時間制度運用面見直しを
- ◆ 99回目となる「全国安全週間」/多様な人材・全員参加等標語に7月1日から実施
- ◆ 社会保険適用拡大特設サイト/事業主・担当者・従業員向けの新コンテンツ公開
- ◆ 障害者雇用促進法の勧告/厚労省が岩手県医療局に採用計画適正実施を勧告

●わたしの監督雑感 — 30

秋田・秋田労働局労働基準部健康安全課
労働衛生専門官 大隅建

●今月の資料室 — 56

労務相談室

回答者

税務	〔労災発生時の使用者による3日間の休業補償〕 所得税の課税は	— 50	弁護士・新弘江
配置転換	〔仙台に異動予定の者が離婚〕 小学生の子いるが	— 52	弁護士・田島潤一郎
労働基準法	〔賃金台帳の調製・記入義務〕 本社で一括していたが	— 54	弁護士・小川和晃